

川辺町下水道事業会計予算

令和 2 年度 川辺町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	2,897 件
(2) 年間総排水量	869,870 m ³
(3) 一日平均排水量	2,383 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	642,352 千円
第 1 項 営業収益	140,477 千円
第 2 項 営業外収益	501,875 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	629,034 千円
第 1 項 営業費用	533,084 千円
第 2 項 営業外費用	85,542 千円
第 3 項 特別損失	9,408 千円
第 4 項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 291,746 千円は、当年度損益勘定留保資金 282,726 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,020 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	133,577 千円
第 1 項 企業債	48,600 千円
第 2 項 負担金	55,049 千円
第 3 項 補助金	28,260 千円
第 4 項 受益者負担金及び分担金	1,668 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	425,323 千円
第 1 項 建設改良費	113,036 千円
第 2 項 企業債償還費	312,287 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 10,806 千円及び 39,365 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	金 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和 2 年度から令和 7 年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	32,100	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	16,500			
	48,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,184千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、171,404千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、330千円と定める。

令和2年3月4日提出

川辺町長 佐藤光宏

下水道事業会計予算説明書

令和2年度川辺町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業収益			642,352
	1. 営業収益		140,477
		1. 下水道使用料	140,400
		2. その他営業収益	77
	2. 営業外収益		501,875
		1. 負担金	224,135
		2. 補助金	157,539
		3. 長期前受金戻入	120,201

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業費用			629,034
	1. 営業費用		533,084
		1. 公共管渠費	37,435
		2. 農集処理場費	10,630
		3. 流域下水道維持管理負担金	59,136
		4. 公共業務費	843
		5. 公共総係費	32,051
		6. 農集総係費	80
		7. 減価償却費	392,909
	2. 営業外費用		85,542
		1. 支払利息	72,859
		2. 消費税及び地方消費税	12,683
	3. 特別損失		9,408
		1. その他特別損失	9,408
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 収 入			1 3 3, 5 7 7
	1. 企 業 債		4 8, 6 0 0
		1. 企 業 債	4 8, 6 0 0
	2. 負 担 金		5 5, 0 4 9
		1. 負 担 金	5 5, 0 4 9
	3. 補 助 金		2 8, 2 6 0
		1. 補 助 金	2 8, 2 6 0
	4. 受益者負担金及び分担金		1, 6 6 8
		1. 受益者負担金及び分担金	1, 6 6 8

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 支 出			4 2 5, 3 2 3
	1. 建 設 改 良 費		1 1 3, 0 3 6
		1. 公 共 建 設 事 業 費	1 1 3, 0 3 5
		2. 農 集 建 設 事 業 費	1
	2. 企 業 債 償 還 金		3 1 2, 2 8 7
		1. 企 業 債 償 還 金	3 1 2, 2 8 7

令和2年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,851	有形固定資産の取得による支出	△ 105,233
減価償却費	392,909	国庫補助金等による収入	84,977
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	2,081	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,256
賞与引当金の増減額 (減少は△)	3,445		
長期前受金戻入額	△ 120,201	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	72,859	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,600
たな卸資産の増減額 (減少は△)	△ 300	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,287
その他流動資産の増減額 (減少は△)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,687
小計	376,644		
利息の支払額	△ 72,859	資金増加額 (又は減少額)	19,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,785	資金期首残高	22,917
		資金期末残高	42,759

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	1,402	17,026	12,850	31,278	5,906	37,184
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	0	6	1,402	17,026	12,850	31,278	5,906	37,184

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	498	476	175	0	712	8,463	2,186	340
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	498	476	175	0	712	8,463	2,186	340

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	17,026	12,740	29,766	5,658	35,424
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	0	5	0	17,026	12,740	29,766	5,658	35,424

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	498	476	175	0	712	8,353	2,186	340
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	498	476	175	0	712	8,353	2,186	340

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	1,402	0	110	1,512	248	1,760
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	0	1	1,402	0	110	1,512	248	1,760

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	110	0	0
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	0	0	0	0	0	110	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	17,026	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に 伴う増減分			
		その他の 増減分	17,026	企業会計移行	
手当	12,850	制度改正に 伴う増減分			
		その他の 増減分	12,850	企業会計移行	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,300
	平均給与月額(円)	387,413
	平均年齢(歳)	48.0
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監 主 幹	課 長 補 佐 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25
	4級	1	25
	3級		
	2級	1	25
	1級	1	25
	計	4	100
平成31年1月1日 現在	6級	-	
	5級	-	
	4級	-	
	3級	-	
	2級	-	
	1級	-	
	計	-	

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	-		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和2年度川辺町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,503		
ロ 建物	71,511			
減価償却累計額	0	71,511		
ハ 構築物	7,566,619			
減価償却累計額	0	7,566,619		
ニ 機械及び装置	69,231			
減価償却累計額	0	69,231		
ホ 車両運搬具	48			
減価償却累計額	0	48		
ヘ 工具器具及び備品	8			
減価償却累計額	0	8		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			7,711,920	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		329,537		
無形固定資産合計			329,537	
固定資産合計				8,041,457
2 流動資産				
(1) 現金預金			22,917	
(2) 未収金		10,806		
貸倒引当金	0		10,806	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				33,723
資産合計				8,075,180

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,382,744		
企業債合計		3,382,744	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			3,382,744
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	312,287		
企業債合計		312,287	
(2) 未払金		39,364	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
引当金合計		0	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			351,651
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,369,006	
長期前受金収益化累計額		0	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計		2,369,006	
負債合計			<u>6,103,401</u>

資本の部

6 資本金			1,971,779
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			0
資本合計			<u>1,971,779</u>
負債・資本合計			<u>8,075,180</u>

令和2年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,503		
ロ 建物	71,511			
減価償却累計額	<u>△ 2,285</u>	69,226		
ハ 構築物	7,670,635			
減価償却累計額	<u>△ 365,490</u>	7,305,145		
ニ 機械及び装置	69,231			
減価償却累計額	<u>△ 13,458</u>	55,773		
ホ 車両運搬具	48			
減価償却累計額	<u>0</u>	48		
ヘ 工具器具及び備品	8			
減価償却累計額	<u>0</u>	8		
ト 建設仮勘定		<u>1,217</u>		
有形固定資産合計			7,435,920	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>317,861</u>		
無形固定資産合計			317,861	
固定資産合計				7,753,781
2 流動資産				
(1) 現金預金			42,759	
(2) 未収金		10,806		
貸倒引当金		<u>△ 2,081</u>	8,725	
(3) 貯蔵品			300	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計			<u>51,784</u>	
資産合計				<u><u>7,805,565</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,108,746	3,108,746	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0	0	
引当金合計			
固定負債合計			3,108,746
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	322,598	322,598	
企業債合計			
(2) 未払金		39,364	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,445	3,445	
引当金合計			
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			365,407
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,453,983	
長期前受金収益化累計額		△ 120,201	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			2,333,782
負債合計			5,807,935

資本の部

6 資本金			1,971,779
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	25,851	25,851	
利益剰余金合計			
剰余金合計			25,851
資本合計			1,997,630
負債・資本合計			7,805,565

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 50年 |
|---------|-----|

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

(2) 企業債の償還にかかる他会計の補助

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は3,058,745千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,166	3,547	127,713
営業費用	352,851	169,474	522,325
営業損益	△228,685	△165,927	△394,612
経常損益	262,487	166,529	429,016
セグメント資産	7,388,211	417,354	7,805,565
セグメント負債	5,529,411	278,524	5,807,935
その他項目			
他会計補助金	161,508	9,896	171,404
減価償却費	233,187	159,719	392,906
支払利息	69,773	3,084	72,857
有形・無形固定資産の増加	104,016	0	104,016

令和2年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 1,500	1,500	—	—
通信運搬費	電話料金	水神システム 278	278	—	—
委託料	委託料	マンホールポンプ保守点検委託料 17,380 水質検査委託料 305 真空システム年次点検委託料 2,807	20,492	—	—
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5 発電機借上料 484	489	—	—
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 4,593 下水管修繕 563 その他修繕 3,500	8,656	—	—
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 6,012	6,012	—	—
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 8	8	—	—
目の計			37,435	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	—	—
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	—	—
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 36	36	—	—
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	—	—
委託料	委託料	CS及びMP維持管理等委託料 8,371	8,371	—	—
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	—	—
修繕費	修繕費	クリーンセンター等修繕費 1,000	1,000	—	—
動力費	動力費	クリーンセンター電気料 1,020	1,020	—	—
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 34	34	—	—
目の計			10,630	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 59,136	59,136	—	—
目の計			59,136	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	50	50	—
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	—
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	68	68	—
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	203	203	—
委託料	委託料	井戸水量水器設置 受益地管理システム更新	27 359	386	—
手数料	手数料	口座振替手数料	1	1	—
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕	68	68	—
工事請負費	工事請負費	井戸水メータ設置	60	60	—
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	2	2	—
目の計			843	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	3人	9,954	9,954	—
職員手当	職員手当 退職手当組合負担金		4,969 1,126	6,095	—
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		2,227	2,227	—
報酬	報酬	1人	1,402	1,402	—
法定福利費	職員共済組合 追加費用 雇用保険料 社会保険料 法定福利費引当金繰入額		2,282 187 18 718 423	3,628	—
旅費	普通旅費	事業団研修 NOMA研修	165 5	170	—
備用品費	備用品費	納付書 事務用品等 新聞・図書	25 174 211	410	—
燃料費	燃料費	ガソリン	129	129	—
印刷製本費	印刷製本費	コピー代	11	11	—
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	303	303	—
委託料	委託料	アドバイザリ業務委託料 会計システム保守委託料 下水道台帳補正委託料	2,313 482 1,465	4,260	—
手数料	手数料	車検代行手数料 口座振替手数料	25 411	436	—
使用料及び賃借料	賃借料	積算システム借上料	122	122	—
修繕費	修繕費	庁用車修繕	50	50	—

負担金補助金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	35	715	—	—
		日本下水道協会	64			
		中部地方下水道協会	10			
		全国町村下水道推進協議会県支部	11			
		日本下水道協会県支部	12			
		県設計積算システム負担金	123			
		下水道事業団研修負担金	390			
		NOMA研修負担金	70			
保険料	保険料	自動車賠償責任保険料	27	43	—	—
		自動車損害共済保険料	16			
雑支出	雑支出	過年度還付金	15	15	—	—
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		2,081	2,081	—	—
目の計				32,051	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等	41	41	—
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	5	5	—
手数料	手数料	口座振替手数料	14	14	—
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	—
目の計			80	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,285	392,909	—
		構築物減価償却費	365,490		
		機械及び装置減価償却費	13,458		
		施設利用権減価償却費	11,676		
目の計			392,909	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債償還費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
支払利息及び企業債償還費	企業債償還費	企業債償還利子	72,858	72,859	—
		一時借入金利子	1		
目の計			72,859	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		12,683	12,683	—
目の計			12,683	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) 特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失	企業会計開始による引き当て不足額 9,408	9,408	—	—
目の計			9,408	—	—

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	1,000	1,000	—	—
目の計			1,000	—	—

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
公共建設事業費	給料一般職2人 7,073	113,035	—	—
	児童手当 3,472			
	退職手当組合負担金 1,061			
	法定福利費職員共済組合 2,107			
	追加費用 172			
	全体計画事業計画図書作成委託料 5,000			
	雨水排水基本計画見直し委託料 14,000			
	真空式下水道改修実施設計委託料 20,000			
	西合延伸工事 13,000			
	マンホールトイレ設置工事 12,000			
	マンホールポンプ更新工事 8,600			
	公共汚水ます設置工事 10,000			
	井戸水枯渇等補償費 1			
	木曾川右岸流域下水道建設負担金 16,549			
目の計		113,035	—	—

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
農集建設事業費	公共汚水ます設置工事 1	1	—	—
目の計		1	—	—

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債償還金	企業債償還元金 312,287	312,287	—	—
目の計		312,287	—	—